

いじめの本質を理解せよ

— 追跡調査・国際比較から見た日本の実態

「いじめはどの子どもにも起こりうる」と言葉の上では理解しているつもりでも、頭のどこかで「問題を抱えた一部の特殊な子どもが起こすもの」というイメージにとらわれている人が少なくない。

国立教育政策研究所
総括研究官
滝 充

仲間はずれ・無視・陰口は どの子どもにも起る

「深刻ないじめは、どの学校にも、どのクラスにも、どの子どもにも起こりうる」——これは、1996年に出版された文部大臣による緊急アピールの一節である。日本が世界に先駆けて国レベルで打ち出した、いじめに対する明確なメッセージと言つてよい。

ほとんどの人が、この内容に異論を

差し挟むことはなからう。だが、この一節を文字通りの意味で正しく受け止めているとは限らない。ある人は「それくらいの気持ちで取り組む必要がある」との意気込みを示すものとして、また別の人は「そうした可能性は多少なりともある」という理論上の話として、軽く受け流していたりするからである。

しかし、この一節は、いじめの実態を正しく反映したメッセージとして、

いじめに取り組む際の基礎的な認識として、受け止められていくべきものである。この認識を前提にしない取り組みに、大きな成果は期待できないからである。このように言い切れるのは、私どもの研究所が年に2回ずつ定点観測的に実態調査を行い、さらには国際比較も手がけてきたからである。

たとえば、最も典型的な種類のいじめである「仲間はずれ・無視・陰口」の例で見ると、中学生の場合、毎

年1〜2割が「週に1回以上」という高頻度の被害経験を訴える。ところが、1年生から3年生になるまでの6回の調査で、その高頻度の被害を繰り返して訴える生徒は1%に満たない。加害経験で見た場合でも、小学生について見た場合でも、結果は変わらない。毎年同じような割合の訴えがあつても、被害者や加害者が同じわけではなく、大きく入れ替わっているのである。

しかも、高頻度のいじめに限定することなく、少なくとも「今の学期になつて1〜2回」以上の経験があつた場合について集計してみると、中学校3年間の6回の調査では7〜8割の生徒が被害経験を持つことが分かつている。これは、加害経験についても同様であり、小学生についても4年生から6年生までの3年間でほとんど同じ数字が得られる。文字通り、どの子どもも巻き込まれる実態があるのである。

加害者も罪の意識を 持ちにくい

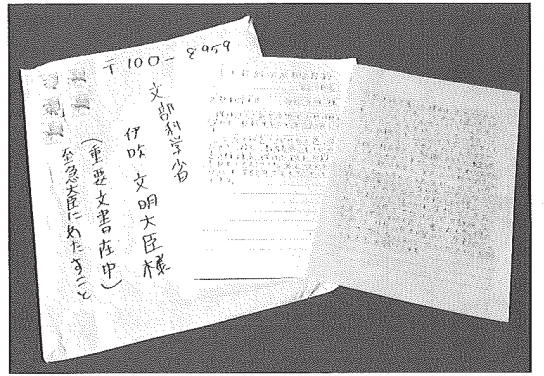
もちろん、このような経験の多くは、些細な出来事、子どもの世界によくあるトラブルで終わる。だが、それらの経験が常にそうした無難なものにとどまるとは限らず、何かの弾みで深刻なものに発展することがあり、時には自殺に至ることすらある。しかも、自殺や自殺未遂に結びつくケースは、恐喝や暴行という形にエスカレートしたもののばかりではなく、仲間はずれが続いた結果ということも少なくない。

実は、いじめ問題の厄介さは、「行為の中心は誰もが簡単に実行できるような些細なもの」という点にこそある。一つ一つを取り上げると取るに足らない行為でありながら、執拗に繰り返されたり、悪意を持って行われたり、大勢の者から一斉になされたりした時の精神的なダメージは計り知れない。

い。身体的な危害を加える目的でなされる旧来の暴力との違いはそこにある。一見、些細に見えるため、第三者が介入することにも、被害者が他者に訴えることにも、抵抗感が伴う。反対に、軽い気持ちで加害に加わることができ、罪の意識は伴いにくい。暴力とか非行とは区別し、あえて「いじめ」という独立した言葉を用いて対策を考えていく必要があるのは、そのためである。

問題児という 昔ながらのイメージ

ここに書いてきたことは、今さら指摘するまでもないこと、誰もが既に理解していることのように感じられるかも知れない。だが、言葉の上では、「いじめはどの子どもにも起こりうる」「大人の目には見えにくい」「被害を大人には知られたがらない」等を理解しているつもりでも、頭のどこかでは



文部科学省に届いたいじめによる自殺を予告する手紙
=2006年11月

「問題を抱えた一部の特殊な子どもが起すもの」という、昔ながらの問題児のイメージにとらわれている人も少なくはないのではないか。

実際、いじめがどの子どもにも起こるといふ基本認識を忘れた対応が露呈した例がある。2006年秋にいじめが社会問題化した際、中学生と思しき者から「いじめ自殺予告」の手紙が文

るのは、当然なのである。問題は、予想していない子どももいじめに巻き込まれている実態に対する認識不足であるが、これが改められる機会は少ない。多くのいじめは被害者が訴え出たりしなければ、表には現れない。だが、そうすることは稀だからである。

しかも、マスコミ等の報道姿勢は、この認識不足を強化するように働く。マスコミが取り上げるのは、警察が介入して事件化した、いじめに偏りがちであるし、そうしたケースの多くは恐喝や暴行にまで発展したものである。しかも、被害金額が多いほど、傷害の程度が重いほど、深刻ないじめであるかのように報じる傾向がある。その結果、ニュースを聞けば聞くほど、昔ながらの非行や暴力のイメージでいじめを捉えるといった誤りが続くことになる。

取り組みが遅れた 欧米の事情

部科学大臣宛に送られた事件があった。

手紙自体の真贋も問題にはなかったのだが、マスコミが大きく報じたのは、「自殺しそうと思われる子ども」の家に電話をかける学校関係者の慌ただしい対応ぶりであった。そして、私の知る限り、こうした対応に疑問を投げかけたマスコミは皆無であった。

緊急事態なのだから、緊急度の高そうな子どもから対応するのは自然なことのように思われるかも知れない。だが、「自殺しそう」という判断が正しき、対処できているはずで、こうした事態は招かない。誰もが被害者にも加害者にもなりうることを前提に考えるなら、緊急対応も全員の子どもの対象にするしかない。

あの事件に限れば、「自殺予告の日」には、中学生を持つ保護者すべてが子どもから目を離さないように」等の緊急連絡の徹底こそが、実行可能かつ最こうした誤った思いこみを問題にするのは、それが強ければ強いほど、仲間はずれや無視、いやがらせやからかいの類が、軽視され看過されてしまうからである。それは、児童虐待の議論において、精神的なネグレクト（育児放棄）による精神的なダメージが、しつけと称して殴ったり蹴ったりすることによる身体的なダメージよりも、軽視されがちな風潮にも通じる。一般人にとつては、目に見える傷跡のほうが目に見えない傷跡よりもわかりやすく、インパクトが強いのである。

このような状態で、長年にわたっていじめの深刻さを看過し続けてきたのが、5〜6年前までの欧米、とりわけアメリカであった。欧米は人権に関する先進国と考えられがちであるが、いじめに関する限り、遅れた認識と遅れた取り組みが続いてきた。

それというのも、欧米では日本で言ういじめと校内暴力とを合わせてプリ

も有効な対応であった。

認識不足を強化する マスコミの報道

ところが、「すべての子どもの問題」「誰に起こるか分からない」という基礎的認識を、つい忘れられるというのではなく、公然と否定する人もいる。暴力や非行と同様、「いじめも一部の特殊な子どもの問題」と信じて疑わず、「子どもをよく見ていれば見当がつく」「教師がしっかりと子どもを見張っていれば防げる」「加害者を厳しく罰することで減らせる」等の認識を持ち続けているのである。

その自信を支えているのは、かつていじめが起きた時に「自分が問題児と考えていた子どもが決まってその中にいた」といった経験なのである。だが、誰もが被害者や加害者になりうるのだから、そうした子どもも被害者や加害者になる。的中率が100%にな

ング (bullying) と呼び、旧来の専門家が幅をきかせてきたことによる。彼らは、旧来の非行や暴力の延長線上でプリングを捉え、日本のように一線を画そうとはしなかった。その結果、深刻なプリングの事例として注目されるのは、暴行の末に死に至らしめたような事例が中心となり、仲間はずれの中で自殺未遂を図ったような事例は隅に追いやられてきた。

もちろん、欧米にも日本のいじめのような行為に注目した研究者はいた。彼らは、「女子のプリング」といった言い方で、仲間はずれ等の危険性を指摘してきた。しかし、それがいかに深刻であり、男子にも見られる現象であるのかを理解されることは、暴力の横行する社会では困難であった。

風向きが変わったのは、日本の「ネットいじめ」に相当するサイバープリング (cyber bullying) が登場したことによる。露骨に腕力を用いる「直

接的な攻撃 (direct aggression) 」とは異なり、精神的に追い込む形の「間接的な攻撃 (indirect aggression) 」の危険性が、やっと認識されるようになったのである。

日本で多い巧妙な「間接的な攻撃」

日本のいじめというのは、そうした「間接的な攻撃」の典型であるばかりか、その中でも最も巧妙に行われるものと言える。日本で言う校内暴力は除外し、日本で言ういじめのみに焦点化して国際比較調査を実施してわかったのは、海外では「仲間はずれ・無視・陰口」という行為は日本ほど多くなく、代わりに「遊ぶふりをして叩く・蹴る」という行為が男女ともに多い点であった。

要するに、海外の行為は、日本よりも暴力的な度合いが強く、優秀な教師なら見破れるような稚拙なものが多い。そして、その活動を通して、すべての上級生が「喜んでもらって良かった」「役に立って良かった」という「自己有用感」を獲得できるように、また下級生はそんな上級生を見て「自分も6年生になったらお世話したい」といった「役割へのあこがれ」を抱くよう、教職員全員で適切に子どもに働きかける。言わば、伝統的な「子育て」を丁寧に行なうだけのことである。なぜ、こんな単純なことで、いじめが減るのか。今の子どもが多くが、日常生活の中で他人から「ありがとう」と言われた経験がない。だから、他人の役に立てる喜びも知らない。だが、実体験を通してそれに気づいた子ども

のである。効果的なプリング対策として校庭監視が提案される不思議さも、それを考えれば理解できよう。

皮肉な見方をすれば、日本のいじめが巧妙になった背景の一つは、「暴力や非行と同様、いじめも一部の特殊な子どもの問題」と信じ込んでいる人の活躍があるのかも知れない。暴力まがいの行動については、しっかりと目が光っているから、迂闊には行われぬ。また、現在の日本が社会全体として暴力に不寛容になってきたことも、背景にはあろう。

ただし、気をつけなければならないことは、日本が一般的な暴力を許容しにくい風土であることは間違いないとしても、「間接的な攻撃」が少ない社会というわけではない点である。異常に攻撃的なインターネットの書き込みや相談窓口等におけるクレームの存在を見ても、「間接的な攻撃」は増えている可能性が高い。相手の存在をい

は、喜んで人とかかわろうとする。意地悪いやがらせによって、他人の気を引いたり、憂さを晴らしたりすることもなくなる。強制もしないのに、進んであいさつをするようになる。これが、「今の子どもはあいさつをしないから、あいさつ運動をさせよ」といった「対症療法的」発想とは正反対の発想に立っていることに、気づいてほしい。重要なことは、「上級生が自己有用感を獲得し、下級生があこがれを獲得する」という目的を学校全体が共通理解し、取り組むことである。ところが、そうした発想に立っていない学校や教師は少なくない。そこで登場する一似て非なる取り組み」の一つ

とも簡単に否定するような言動が、巷にはあふれかえっている。

伝統的な「子育て」を学校全体で丁寧に行う

では、そうしたことも踏まえ、どのような対策を講じるべきなのか。

第1に、非行や暴力のようなイメージを捨て、すべての子どもを対象とした対策を講じることである。第2に、問題が起きてからの対応ではなく、起きないようにする、起きにくくすることといった未然防止の対策を講じることである。こう書くと、何かひどく難しいことのようにあるが、そんなことはない。全員の子どもを対象に、健全な社会性が育まれる教育を行うだけのことである。

小学校の例を紹介すると、特別活動の時間等を使って、異年齢で交流するための年間計画を立て、上級生が下級生の「お世話」をする機会を準備す

が、対人関係能力やコミュニケーション力を高めると称するトレーニングや訓練プログラムである。学校全体で取り組む手間は嫌い、自分の学級の子どもだけ、目の前の子どもだけを簡単に変えたいと考える教師に好まれていく。だが、教時間の疑似体験でいじめが減ったとの話は、残念ながら聞かない。

もう一つの「似て非なる取り組み」は、異年齢交流なら既にやっているとはばかりに、目的もやり方も見直そうとしない、あるいは成功した学校の行事を部分的に真似して終わろうとする、等である。交流の最終目的が見えていないから、子どもの社会性は育たず、いじめ防止にもつながらない。

こうした「似て非なる取り組み」に陥らないための具体的な手順や考え方は、拙著『改訂新版ピア・サポーターはじめる学校づくり (小学校編)』『同 (中学校編)』(いずれも金子書房) を参照されたい。■



たき・みつる

1954年岐阜県生まれ。名古屋大学経済学部卒業。同大学院教育学研究科博士後期課程満了。宮崎大学助教授、国立教育研究所教育指導研究部生徒指導研究室長を経て現職。学級崩壊、いじめ、生徒指導、不登校などをテーマに雑誌などに多数寄稿。著書に『学校を変える、子どもが変わる』『いじめの国際比較研究』(共著) など。